

令和 4年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B224	母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費		一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童措置委託費			
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	児童福祉法第50条、第51条及び第55条（義務）			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	5
	分野施策					0403	児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	5-2	
1 事業概要			5 事業説明							
<p>県福祉事務所長及び市福祉事務所長が、母子(妊産婦)を母子生活支援施設(助産施設)へ入所させた場合に、必要な費用を支弁する。</p> <p>(1) 委託料(県入所措置分) 45,127千円 (2) 県費負担金(市入所措置分) 61,011千円</p>			<p>(1) 目的 県及び市の福祉事務所が、母子家庭等の母子を母子生活支援施設に措置した場合、また、妊産婦を助産施設に措置した場合に、必要な費用を支弁する。</p> <p>(2) 事業計画 ○委託料(県入所措置分) 45,127千円 県福祉事務所が母子生活支援施設・助産施設に措置した場合、かかる費用のうち2分の1を県が負担する。 母子生活支援施設: 令和4年度入所見込世帯(者)数92世帯(243人) 助産施設: 令和4年度入所見込数4人 ○県費負担金(市入所措置分) 61,011千円 市福祉事務所が母子生活支援施設・助産施設に措置した場合、かかる費用のうち4分の1を県が負担する。</p> <p>(3) 事業効果 平成30年度実績 79,046千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ): 496世帯・51人 令和元年度実績 80,367千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ): 472世帯・56人 令和2年度実績 77,454千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ): 471世帯・47人</p> <p>(4) その他 入所者の居住地により、保護の実施主体が異なる。 町村在住: 県福祉事務所 市在住: 市福祉事務所</p>							
2 事業主体及び負担区分										
1(国1/2・県1/2) 2(国1/2・県1/4・市1/4)										
3 地方財政措置の状況										
普通交付税(単位費用) (区分) 社会福祉費(細目) 児童福祉費 (細節) 児童措置費 (積算内容) 助産施設、母子生活支援施設(1/2)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×0.1人=950千円										
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比	
			国庫支出金	分担金・負担金						
決定額	106,138	22,542	41				83,555	1,084		
前年額	105,054	21,179	39				83,836			